

2026年4月3日

株主各位

ルネサスエレクトロニクス株式会社

## 第24期定時株主総会に寄せられたご質問及び回答について

2026年3月25日に開催した当社第24期定時株主総会において、事前質問及び株主総会当日にご出席の株主の皆様からのご質問として、50件のご質問を頂戴しました（ご意見のみ記載いただいたものを含みます。）。

株主総会においては、できるだけ多くの株主の皆様にご質問の機会を公平に提供することを大前提に、株主の皆様のスケジュール上の時間的な制約も考慮しつつ、株主総会の目的事項に関する質問を優先的に回答する必要があるため、一部のご質問については、株主総会の中で回答することができませんでした。

当社では、株主の皆様から寄せられたご関心事項にできる限り回答し、かつ、株主総会における質疑対応に関する透明性を確保するため、株主総会に寄せられた全てのご質問の概要及び回答を取りまとめて公表いたします。

なお、頂戴した質問の数が多数に上り、類似の質問を重複して頂戴している事項もあることから、情報開示としてのわかりやすさを重視し、頂戴した質問を関連する大項目にまとめたうえで、要点に絞った回答を記載しております（下記で列挙した質問数と上記の総質問数に差異が生じているのはそのためです）。また、株主総会の中で回答したご質問については、当社ウェブサイト上で公表している株主総会の動画の中で詳細な回答をご確認いただけることから、該当する質問を当該動画のURLとともに列挙する形としております。

株主総会における質問及び回答の公表は、昨年を引き続き今回が5回目の試みとなりますが、当社は、バーチャルオンリー株主総会の実施及びその運用方法を含め、株主の皆様とのコミュニケーションの充実のための施策を今後も積極的に検討・実施してまいります。引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

### 1. 株主総会において回答した質問

株主総会では、以下の事項に関するご質問に回答いたしました。回答につきましては、当社ウェブサイトにおいて公開しております[株主総会の動画](#)をご参照ください。

1.	将来の配当及び成長投資への資金配分について
2.	取締役会の構成について
3.	AI分野における取組みについて
4.	パワー半導体事業の戦略について
5.	甲府工場の稼働予定・計画について

6.	ウルフスピード社に関する損失について
7.	Back to Office (BTO) の取組みについて
8.	賃金水準の引上げについて

## 2. 株主総会において回答できなかったご質問

以下の事項に関するご質問については、時間の都合上、株主総会において回答できませんでしたので、併せて回答を記載しております。なお、各回答は、個別に情報の基準時を記載しているものを除き、全て当社第 24 期定時株主総会開催日（2026 年 3 月 25 日）時点の情報に基づくものです。

9.	<b>ご質問事項：イラン情勢悪化による事業への影響について</b>
	回答：現時点で生産活動への影響は生じておりません。今後の紛争長期化に備え、各原材料について、調達先の多様化や在庫の積増し等の供給確保のための対策の検討・実施を進めていく予定です。また、原材料や光熱費・外注費・輸送費等の各種コストの値上りの影響についても、現在、状況を注視しております。

10.	<b>ご質問事項：ファウンドリと自社工場の使い分けの方針について</b>
	回答：当社は、自社工場と外部ファウンドリを活用し、コスト、納期、技術適合性の観点から、最適な生産体制を選択しています。具体的には、自社工場と外部ファウンドリを組み合わせた Dual Fab 体制を採用する例もあれば、当社が保有していない技術を要する製品については、外部ファウンドリにおいて複数拠点を活用する例もあります。

11.	<b>ご質問事項：国内工場の運営方針について</b>
	回答：需要動向等の市場環境やサプライチェーンの状況の変化及び今後の見通しを踏まえ、各拠点について、最適な運営方針を継続的に検討しております。

12.	<b>ご質問事項：インド事業の状況について</b>
	回答：当社では、成長するインド市場への対応と、グローバルでの開発・顧客対応力の拡充を目的とし、インドにおける体制強化を行っています。当社は、インドを成長市場の一つと位置づけ、現地ニーズに即した製品・ソリューションの開発、人材育成、産学連携等を進めており、現在までに従業員 900 名超に拡大し、現地企業等との合弁による OSAT 工場も、昨年 8 月からパイロット施設の稼働を開始しています。

13.	<p><b>ご質問事項：タイミング事業の売却について</b></p>
	<p>回答：将来の成長機会や当社の重点領域との整合性を総合的に検討した結果、最先端技術と高い成長志向、投資能力を有する SiTime 社のもとで更なる成長を図ることが、事業価値の最大化に資すると判断いたしました。現時点で計上時期や金額は確定しておりませんが、2026年12月期において約15億米ドルの利益を計上する可能性があると考えております。また、当社は SiTime 社との協業を通じ、当社の組込みコンピュータ技術と SiTime 社の MEMS タイミング技術を組み合わせた新たなソリューションの創出も目指してまいります。その他詳細につきましては、<a href="#">当社プレスリリース</a>もご参照ください。</p>

14.	<p><b>ご質問事項：過去の M&amp;A による営業面での成果について</b></p>
	<p>回答：過去の M&amp;A の営業面での成果については、買収後の統合、クロスセル、製品再編等が進んでいることから、売上規模に加え、収益性、製品・技術ポートフォリオ、事業基盤の強化等を含め総合的に評価しています。</p> <p>例えば、IFRS 適用初年度である 2018 年 12 月期と比較すると、当社の売上高は 2018 年 12 月期 7,565 億円から 2025 年 12 月期 1 兆 3,212 億円に増加しているだけでなく、売上総利益率も 2018 年 12 月期 44.2%から 2025 年 12 月期 57.6%に増加しており（いずれも Non-GAAP ベース）、これには過去の買収を通じたポートフォリオ強化や収益性改善の効果が表れていると考えております。</p>

15.	<p><b>ご質問事項：Altium 社買収の借入金返済計画について</b></p>
	<p>回答：従前からの計画に従い元本及び金利の返済を行ってまいります。引き続き、営業キャッシュフローにより、問題なく返済が行える見込みです。</p>

16.	<p><b>ご質問事項：のれんの評価について</b></p>
	<p>回答：当社は、のれんについて毎期、会計基準に基づく減損テストを実施し、回収可能価額により帳簿価額が裏付けられているかを確認しております。</p>

17.	<p><b>ご質問事項：投資減税制度の活用と財務への影響について</b></p>
	<p>回答：当社は、同制度の適用に関して税額控除を選択する予定です。現時点で想定される数値インパクトは、一年毎の投資額の 7%相当が Tax Credit として影響すると考えております。投資案件への活用については、現在、精査を進めております。</p>

18.	<p><b>ご質問事項：研究開発費の支出状況について</b></p>
-----	------------------------------------

	<p>回答：研究開発費の 2025 年の実績（Non-GAAP ベース）は、グループ全体で 2,182 億円、そのうち、日本は約 4 割、海外は約 6 割となっております。</p>
--	--

	<p><b>ご質問事項：国内における技術力強化について</b></p>
19.	<p>回答：当社は、日本を含むグローバルの各拠点の強みを活かしながら中長期の競争力強化を図っており、国内においても、中核技術、開発基盤及び人材育成を継続的に強化していく考えです。具体的には、当社のコア領域である組込み半導体ソリューション、アナログ、コネクティビティ、パワー及びソフトウェア/デジタルライゼーション等の分野を中心に、開発力・品質・顧客対応力の向上に取り組んでまいります。今後も、日本と海外の各拠点が連携し、全社最適の観点から持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。</p>

	<p><b>ご質問事項：国内特許件数の動向について</b></p>
20.	<p>回答：国内特許出願・公開件数については 2010 年代半ば以前と比べると減少していますが、これは広範囲に多くの特許件数を稼ぐ方針から、事業に真に必要な特許・質を重視する方針とし、質の高い特許ポートフォリオの構築と知財維持費用等の合理化の両立を図った結果です。当社は、国内外で毎年相当数の特許出願を継続し、現在全世界で約 2 万件の特許を保有しており、技術力の低下は認識しておりません。</p>

	<p><b>ご質問事項：国内技術者の年度毎の採用人数及び今後の方針について</b></p>
21.	<p>回答：国内技術者の採用においては、事業の成長、需要、退職等による従業員の増減に基づき行っております。直近の国内技術者の新卒採用人数は、2024 年から 2026 年までの直近 3 年間の平均で 140 名程度となっております。また、経験者の採用も、事業上の必要性に応じて継続的に行っております。</p>

	<p><b>ご質問事項：光半導体への取組みについて</b></p>
22.	<p>回答：当社は IOWN Global Forum の構成員として、業界内の議論に継続的に関与しつつ、その動向を把握し、事業機会の可能性を検討しています。</p>

	<p><b>ご質問事項：SNS の活用状況について</b></p>
23.	<p>回答：当社では、SNS を重要なコミュニケーション手段の一つと位置付け、公式アカウントとして LinkedIn、Instagram、X、Facebook、WeChatなどを運用しています。これらを通じて、会社情報や製品・技術動向、イベント情報等を、各 SNS プラットフォームの特性やターゲット層に応じて発信し、顧客をはじめと</p>

する幅広いステークホルダーへの情報提供を行っています。一方で、SNSに伴うレピュテーションや法的リスクに対処するため、社内ルールやガイドラインの整備、投稿内容の確認プロセスの適切な運用に加え、公式アカウントの継続的なモニタリングを実施し、関係部門が連携して管理・運営を行っています。

**24. ご質問事項：賞与制度について**  
 回答：当社の人事処遇制度は、事業環境の大きな変動にも対応できる人件費構造を実現するほか、メリハリある処遇を行うことにより、Pay for Performance を実現すると共に、パフォーマンスに基づく公平性を追及しております。

**25. ご質問事項：基本給改定について**  
 回答：今回の人事処遇制度改定では、STI（賞与）の支給方式について、グローバルの実務動向に合わせ、年2回（9月及び3月）に分割して支給する方式から、年1回（3月）全額をまとめて支給する運用に変更します。当該変更にあたり、毎月支給される固定給（基本給）の比率を引き上げることで、社員の生活の安定に寄与し、併せて人材獲得力の強化も図っております。なお、STIは固定額が確約されるものではなく、会社及び個人のパフォーマンスに応じて最終的な支給額が決定されるものであるため、今回の制度変更は年収総額の増減に直結するものではありません。

**26. ご質問事項：人事評価について（①社員の年齢、②勤続年数、③性別、④扶養家族の有無、⑤育児介護休職の利用経験の有無）**  
 回答：人事評価についても、Pay for Performance の考え方に基づき、あくまでもパフォーマンスをベースに行っており、年齢、勤続年数、性別、扶養家族の有無、育児介護休職の取得の有無等によって評価されることはありません。

**27. ご質問事項：従業員の処遇や教育の実施等について**  
 回答：当社では、半導体業界の環境変化に対応し、Pay for Performance に基づく処遇を実現するため、担当する役割の大きさに基づくメリハリのある人事処遇制度を導入しております。また、従業員一人一人が能力を発揮できるように、必要な教育を適時実施しているほか、全ての社員が奮起・研鑽し能力を発揮できる報酬制度や教育プログラムを整えております。

**28. ご質問事項：再雇用制度について（賃金、役割等）**

	<p>回答：定年退職後再雇用者については、職務内容とそれに関わる責任の違いにより賃金に変更されることとなります。業務や役割については、組織としての人員計画や事業戦略に加え、各従業員の保有する専門的な知識、技術、技能等を総合的に考慮して適切に決定してまいります。</p>
--	--

	<p><b>ご質問事項：国内外の雇用状況及び労働条件の差異について</b></p>
29.	<p>回答：当社では職場における平等に取り組んでいるほか、地域に関係なく活動しております。同方針のもと、グローバルに統一された等級と役職を用いて業績評価を実施しております。これに基づき、性別やその他バックグラウンドに関係なく、同じ地域内で同一労働同一賃金となるようにしております。</p>

	<p><b>ご質問事項：国内における男女別の賃金、賞与、昇進等の格差について</b></p>
30.	<p>回答：当社では、国内外ともに、Pay for Performance の考え方に基づき、パフォーマンスのみをベースに評価を行っており、男女間で、昇給や賞与、昇格等の取扱いについて差をつけておりません。</p>

	<p><b>ご質問事項：入社年次が5年未満の定着率等について</b></p>
31.	<p>回答：若年層の離職率については、国内他社と同様に、会社全体の数値を上回る傾向にあります。</p>

	<p><b>ご質問事項：労働関連法令の遵守について</b></p>
32.	<p>回答：当社では労働関連法令を遵守して事業を行っており、今後も法令を遵守して様々な状況に適切に対応してまいります</p>

以上